

平成 30 年度評議員会（機関運営に関するコメント、指摘事項および回答）

項目	平成 29 年度実績におけるコメント、指摘事項および回答
1. 琵琶湖分室との連携	<p>【コメント 1】</p> <p>琵琶湖分室との連携によって、これまでセンターだけで取り組んできた研究の一部を分担してもらえるようになったと理解している。予算の説明をされたが、国立環境研究所から施設使用料等を出していないのか。</p> <p>【回答 1】</p> <p>国立環境研究所より、電気料金、上下水道・ガス料金、施設管理委託料の琵琶湖分室分を共益費としていただいております。</p> <p>【コメント 2】</p> <p>計画以上にフォーラムや技術分科会が開催され、双方の研究成果が発信されている。国立環境研究所の琵琶湖分室設置初年度としてシンポジウム（2017. 10. 18 ビジネスメッセ時）が開催されるなど、県民にもわかりやすく発信されていた。</p> <p>【回答 2】</p> <p>引き続き、センターと国立環境研究所琵琶湖分室が連携して、しが水環境ビジネス推進フォーラム研究・技術分科会やセンター主催のびわ湖セミナー等で、双方の研究成果の発信に努めて参ります。</p>
2. 知見の集積と人材育成	<p>【コメント 1】</p> <p>研究期間 3 年は短い。少なくとも、5 年を研究期間として実施できるようにすることが望ましい。目標が変更になる場合は途中で変更すればよい。研究と若手の研讃のためにも、評価疲れしない基盤研究も行う方がよいのではないか。</p> <p>【回答 1】</p> <p>適切な研究期間の設定および基盤研究と政策研究の在り方についても再検討の時期がきていると考えております。</p> <p>【コメント 2】</p> <p>分析技術を担う研究員が、自らの役割の重要性をよく理解し、センターの成果や滋賀県の環境行政にとっての試験分析、データ蓄積の必要性をアピールできるようにモチベーションを上げてほしい。技術の継承ももちろん必須である。</p>

	<p>【回答 2】</p> <p>環境監視のデータは県環境審議会へ報告し評価を受けることでアピールとモチベーションになっていますが、更に自ら分析し学術研究として発表することも奨励しております。加えまして、「新環境情報システム」の構築に合わせて、県民や報道機関へのさらなる情報発信についても工夫して取り組んで参ります。また、センター内部における知見や技術の共有化をはかるため、しが水環境ビジネス推進フォーラム研究・技術分科会の枠組みなどを活用して参ります。</p>
<p>3. 連携の推進による試験研究の深化</p>	<p>【コメント 1】</p> <p>多岐にわたる研究が大学、企業等との連携で着実に実施されている。研究の成果が県民生活に活かされるものであってほしい。研究と県民の生活がかけ離れたものにならないことを望む。</p> <p>【回答 1】</p> <p>引き続き各試験研究機関、県琵琶湖環境部と連携しながら、施策検討につながる調査研究を推進し、県民生活に活かされるよう努めて参ります。</p> <p>【コメント 2】</p> <p>連携についてですが、大学や公的研究機関だけでなく民間企業との共同研究や連携が少ないと思われる。検討いただきたい。</p> <p>【回答 2】</p> <p>しが水環境ビジネス推進フォーラム研究・技術分科会への参画を通して民間企業との連携も図っているところです。</p> <p>【コメント 3】</p> <p>本日の発表を聞き、まだまだ内部で他部門の研究内容をよく知っていないため、研究成果の情報交換をすれば協同で研究できる内容でも連携ができていないと感じた。</p> <p>【回答 3】</p> <p>政策課題研究 2 では、森一川の土砂のつながり研究において森林担当者が研究に加わっており、また政策課題研究 1～3 については、統括的なコーディネーターを配置し、連携するべく努めております。しかし、連携が不十分であることは認識しております。ただし、そのような人材の獲得・養成が難しく苦勞しております。人材等のアドバイスをぜひお願いしたいと考えております。</p>

<p>4. 試験研究成果の普及</p>	<p>【コメント1】</p> <p>ホームページで外部からアクセスできる情報が減った、もしくは分かりにくくなったと思われる。たとえば、昔は、水質の経年変化グラフが簡単に見えたように記憶している。</p> <p>【回答1】</p> <p>ご指摘のとおり、平成25年度にセキュリティの脆弱性等により当センターのホームページを閉鎖し、アクセスできる情報が減少しました。そのため、今年度末に新環境情報システムを構築しており、この新システムの稼働により、成果の発信を進めて参ります。</p> <p>【コメント2】</p> <p>研究内容が外からわからない。本評議員会の資料等を公開する等、特に専門家等への発信が必要。</p> <p>【回答2】</p> <p>研究成果につきましては、現在滋賀県ホームページにおいて、研究報告書として毎年とりまとめ、公開しております。今後は、新環境情報システムを構築し、より多くの方に活用いただけるよう情報の発信に努めて参ります。</p> <p>【コメント3】</p> <p>試験研究成果を単に「報告」「発表」するだけでなく、県民へのアピールや行政施策への貢献を積極的に行っていただきたい。</p> <p>【回答3】</p> <p>びわ湖セミナーの充実やセンターニュースの工夫等により、県民に興味をもたれる情報の発信に努めて参ります。また、行政部局と緊密な連携の下に、課題の設定や進行管理を行うなど、他機関以上に努力していると自負はしておりますが、なお一層の努力と工夫を図って参ります。</p>
<p>5. 業務運営および研究環境の管理</p>	<p>【コメント1】</p> <p>予算配分においては、短期的に成果が出なくても長期的な視野に立って、重要で成果が期待できる課題(特に調査解析)を十分考慮すべき。「琵琶湖環境研究推進機構」での“部局を超えた機関連携”が実質的にうまくいくように努力をお願いします。</p>

**【回答 1】**

長期的視野の調査研究に関しましては、喫緊の問題解決を期待する社会の要請とのバランスが課題ですが、引き続き県琵琶湖環境部とも協議を行い、必要な予算の確保に努めるとともに、適正に配分して参ります。

また、「琵琶湖環境研究推進機構」では、課題の把握、調査研究、成果に基づく施策検討までを分野統合的に推進することが意図されてきましたが、各試験研究機関、行政部局のモチベーションを維持・増進するための更なる工夫を検討しているところです。

**【コメント 2】**

全体を通して、国立環境研究所との連携により、研究者個人のレベルとしては研究テーマの深化がみられている。しかし、センター全体の人員配置の少なさは“琵琶湖”に向かうフロントランナー的存在としては寂しい限りである。

琵琶湖の保全及び再生に関する法律の重要度、琵琶湖の価値に今後再びスポットを当てられるべきだが、センターのPR力にもう少し力強さがほしい。

**【回答 2】**

その通りだと実感しております。センターニュースの発行やびわ湖セミナーの開催などに取り組んでおりますが、十分認識されていないところがございます。広報について、更なる知恵と工夫に努めたいと考えておりますが、アドバイスを頂きますと幸いです。

また、今年度新環境情報システムを構築するため、新環境情報システムを活用した新たな成果の発信にも努めて参ります。